

施 策 名 (小項目)	生活排水の適正処理	コード	作成者	役職	下水道課長	
		05-08-32		氏名	小川 勝巳	
				電話	0869-66-9791	
					このシート作成に要した時間	4.0 時間

この施策の アピール ポイント	生活環境改善のため、公共水域の水質改善を行っております。施策としては、下水道の整備・整備区域の見直し、整備区域外への対策として合併処理浄化槽設置補助金を増額し、設置の推進をしています。
-----------------------	--

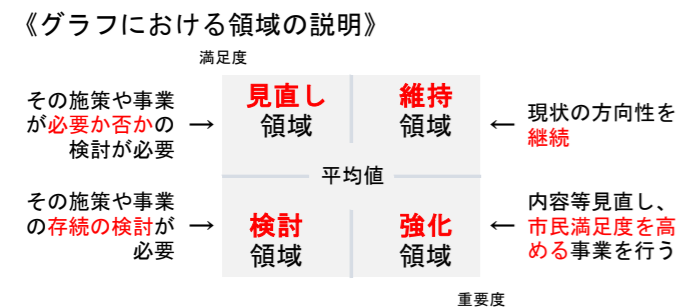
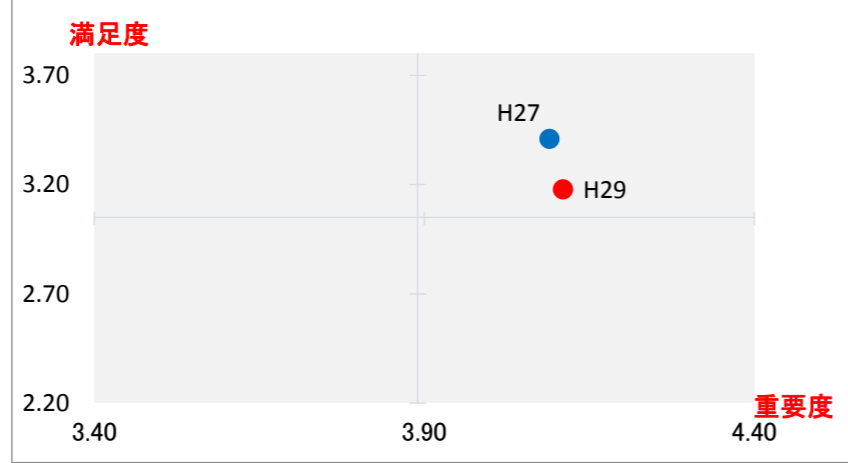
この施策の 平成29年度の 施政方針	公共下水道の汚水整備については、昨年引き続き木生、徳当、三石地区の整備を行ってまいります。雨水整備については、吉永町岩崎地区の雨水幹線の整備を行ってまいります。また、下水道計画区域外については、合併浄化槽設置補助金を継続し、普及促進を図ってまいります。
--------------------------	--

＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	05 生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	08 快適な生活を送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が健康で快適な生活を送れ、豊かさを実感できる地域づくり及び海域・河川域など公共水域の水質保全、浸水防除を目的としています。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市では、地域の状況に合わせ、3つの下水道事業（公共下水道等、農業集落排水施設、漁業集落排水施設）と合併浄化槽で汚水処理を推進しており、汚水処理人口普及率は91.2%、水洗化率は91.9%と高い水準にあります。こうした中、公共下水道について整備計画の見直しを行い、未整備区域の整備と合併浄化槽の設置を併用することで、整備率の向上に努めているところです。また、状況により整備区域の見直しも視野に入れています。一方で施設の経年による老朽化が進んでいることから、今後は経営を考慮した長寿命化などの維持管理面に移行していく必要があります。あわせて、人口減少や節水意識の高まりといった社会情勢の変化にある中、下水道使用料が減少傾向にあり、経営の安定化が大きな課題となっています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共下水道の整備</li> <li>合併浄化槽の整備</li> <li>下水道等整備済区域の水洗化促進</li> <li>施設の適正な維持管理</li> <li>健全財政の維持</li> <li>雨水対策の推進</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度 (%)		4.09	4.11
満足度 (%)		3.41	3.18



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民意識調査の結果、満足度についてはH27よりも評価が下がっているが、重要度・満足度ともに平均値以上で維持領域である。下水道料金について他市町と比較して高いとの意見もあり、経費の縮減に努めて整備及び施設の更新を進めます。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値		
		H27	H28	H29		H29	H30	
成果指標 汚水処理人口普及率	目標	%	89.7	90.3	90.0	汚水処理人口÷市内人口	H29	90.0
	実績	%	89.6	89.0	91.2	市内の中で公共下水道、農・漁業集落排水、合併処理浄化槽を利用できる人の割合	H32	92.9
	達成率	%	99.9	98.6	101.3		H34	94.2
	ベンチマーク	%	84.4	85.2	86.1	岡山県平均値(H30.3.31現在)	—	—
参考指標① 水洗化率	目標	%	91.0	92.0	92.0	水洗化人口÷供用開始人口	H29	92.0
	実績	%	90.6	92.3	91.9	下水道整備区域内で水洗化している人の割合	H32	92.0
	達成率	%	99.5	100.3	99.9		H34	92.0
	ベンチマーク	%	86.9	87.5	93.0	全国事業別類似団体平均値(H28 総務省HP決算)	—	—
参考指標② 放流水質COD値	目標	mg/L	15.0	15.0	15.0	COD値(化学的酸素要求量)mg/L	H29	15.0
	実績	mg/L	7.4	8.3	7.4	値が大きいほど汚れていることを示す	H32	15.0
	達成率	mg/L	202.7	180.7	202.7		H34	15.0
	ベンチマーク	30mg/L以下	30mg/L以下	30mg/L以下	30mg/L以下	水質汚濁防止法による排水基準値	—	—
参考指標③ 残整備面積(※)	目標	ha		332.0	321.0	H29年度 計画面積(整備済面積) 備前処理区1044.5(808.3)ha 三石処理区101.5(89.6)ha 日生処理区222.0(177.0) 吉永処理区178(178)ha	H29	321.0
	実績	ha		287.0	293.0	計1546(1253)ha 残面積293ha 293.0÷321.0=0.912	H32	289.0
	達成率	%		86.4	91.3		H34	269.0
	ベンチマーク							

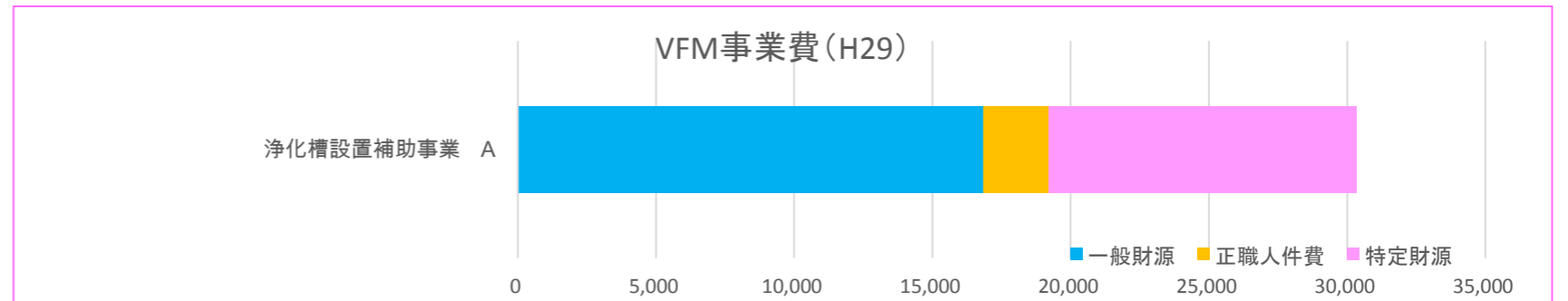
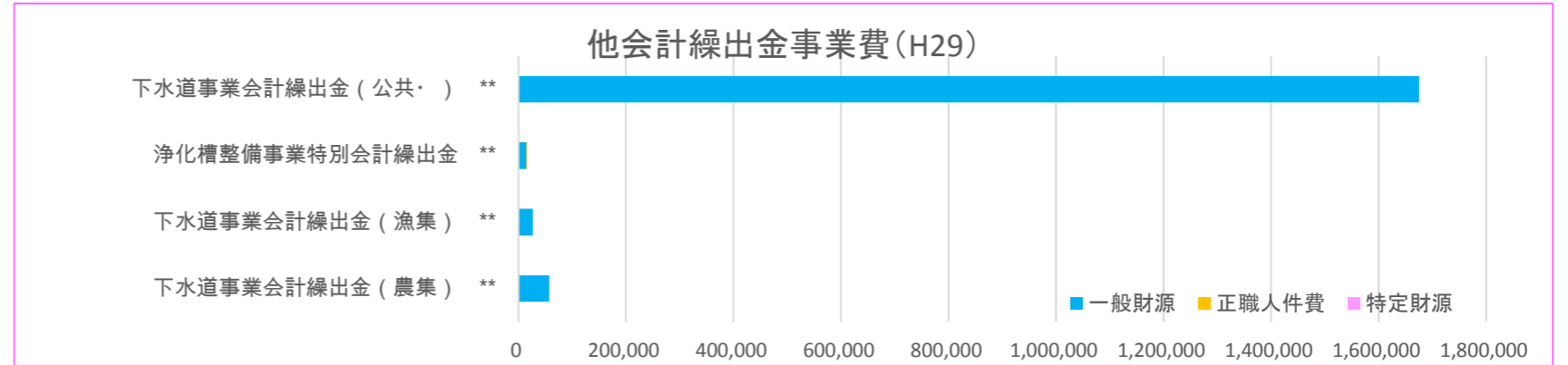
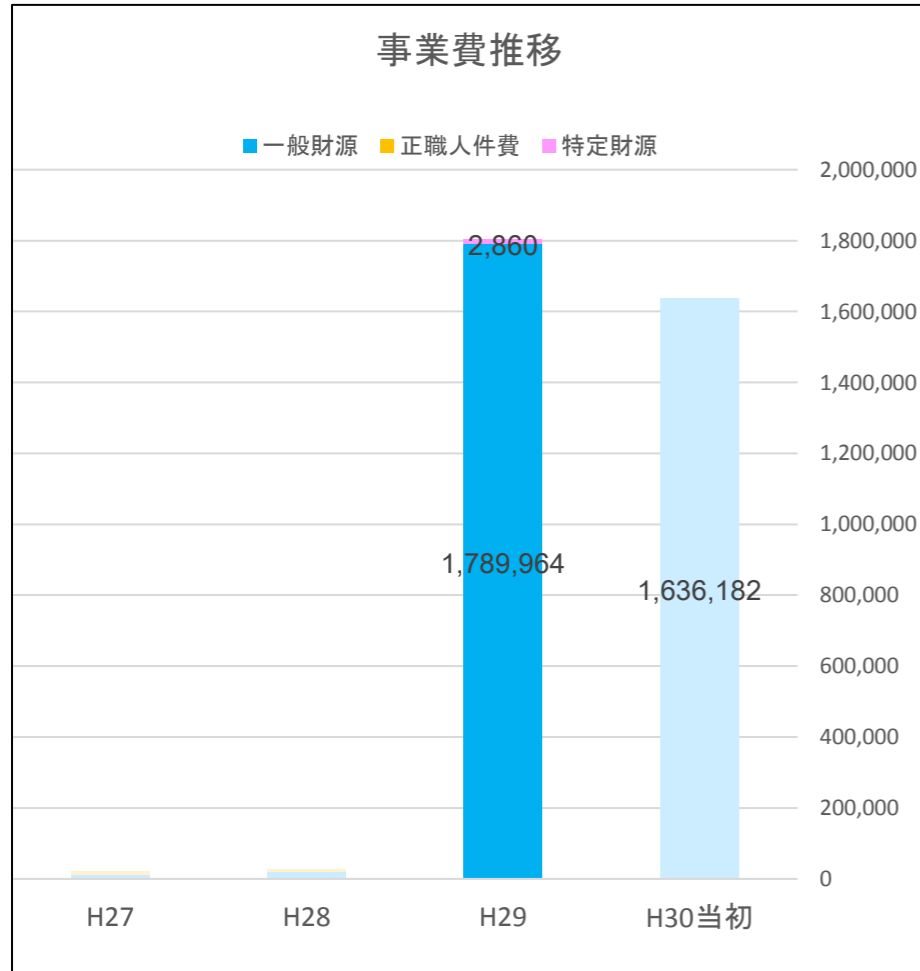
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
産業観光課	企業誘致事業、企業立地促進事業	企業誘致により下水道利用の拡大が図れます。
水道課	水道事業、下水道事業	水道料金、下水道使用料合わせて徴収することにより事務の効率化と徴収率の向上が図れます。また、飲料水が水質改善も期待されます。
都市住宅課	空家対策、移住定住事業	下水道が整備されることにより、空家対策、移住・定住が期待されます。
農政水産課	水産業	水質が改善されることにより、漁獲高の増が期待されます。

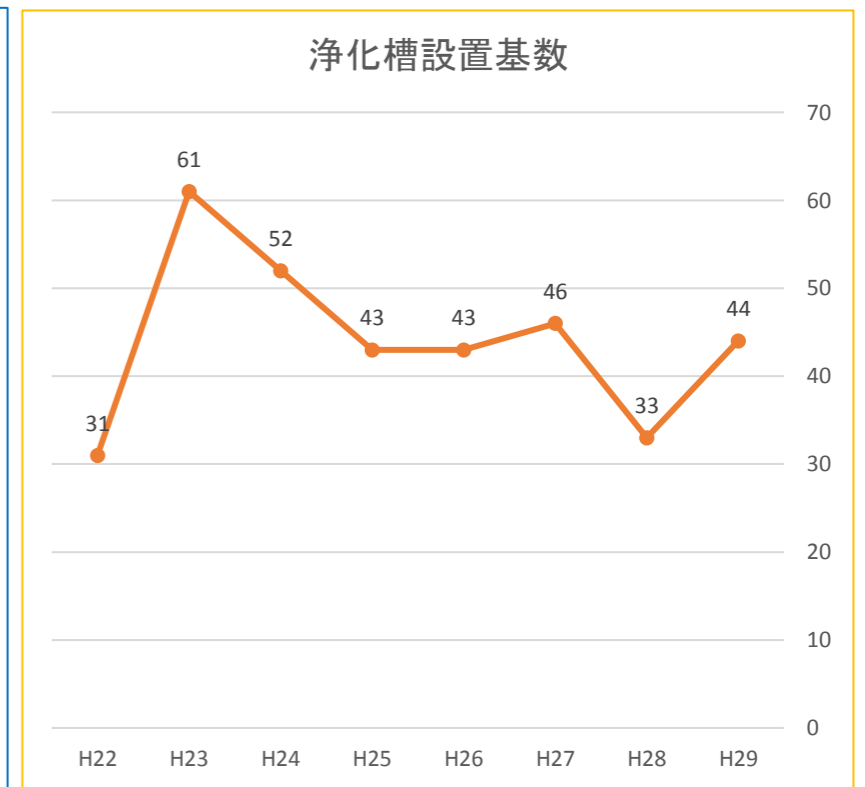
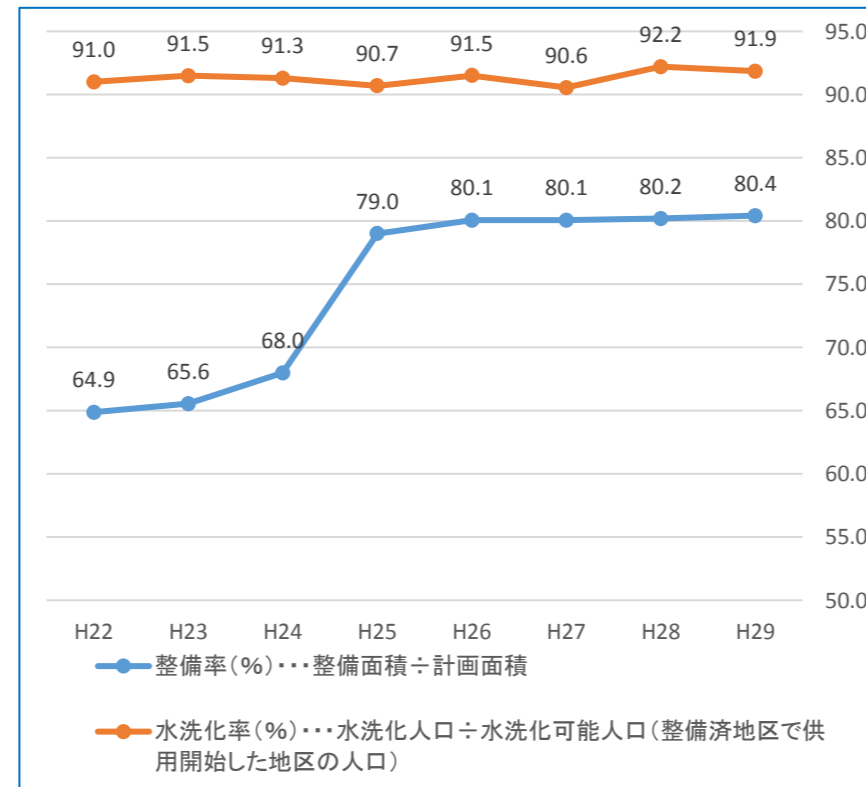
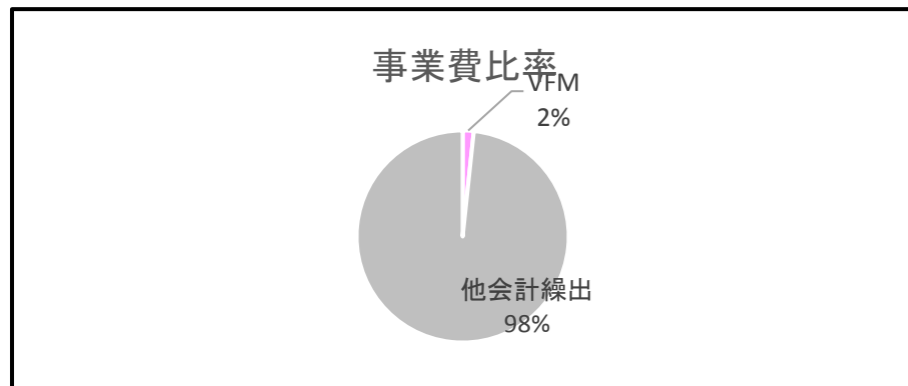
⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	汚水処理人口普及率は、市の汚水処理の状況が把握できます。普及率が上がることで、河川域や海域などの公共水域の水質が保全され、市民が快適な生活を送れることとなり、指標として妥当といえます。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	地域の特性を考慮したり、効率的な整備を行うために、公共下水道の手法だけでなく、合併浄化槽による水洗化を推進しています。事業構成は適当なものといえます。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	公共下水道整備は終盤を迎えており、普及率を増加させることで、水洗化率も上がる見込みです。放流水質については、経営を考慮したストックマネジメントを進めながら、引き続き処理水質の安定及び維持管理コストの削減を目指します。	
進行年度(H30年度)の取組内容(課題解決状況)		木生処理分区、伊里第1処理分区の幹線、枝線の整備を行う。既存の処理施設や管路施設の有効な活用や長寿命化を図るため、29年度に引続きストックマネジメントに基づいた基本計画の策定を行う。全体計画として、管路調査、資産情報の収集整理、リスク評価、長期改築事業のシナリオを行う。	
翌年度(H31年度)の取組目標		木生処理分区、伊里第1処理分区、伊里第2処理分区の幹線、枝線の整備を行う。ストックマネジメントについては、実施計画として施設管理の目標設定、点検調査計画、修理改築計画の策定を行なう。	
二次評価者コメント		計画的に面整備を進めて下さい。あわせて漏水や老朽化は路面陥没等に繋がれることも想定され、管路調査を確実に進めて下さい。また、施設の維持管理も重要であり、機能停止とならないよう、将来的な経営面も考慮したストックマネジメント事業を計画的に進めて下さい。	基本施策への 貢献度 <b>4 やや高い</b>
役職	建設部長		
氏名	藤森 亨		

施策評価シート(裏面)



事業費 18.0 億円  
 特定財源 0.1 億円



01 下水道事業 事務事業評価シート【VFM】

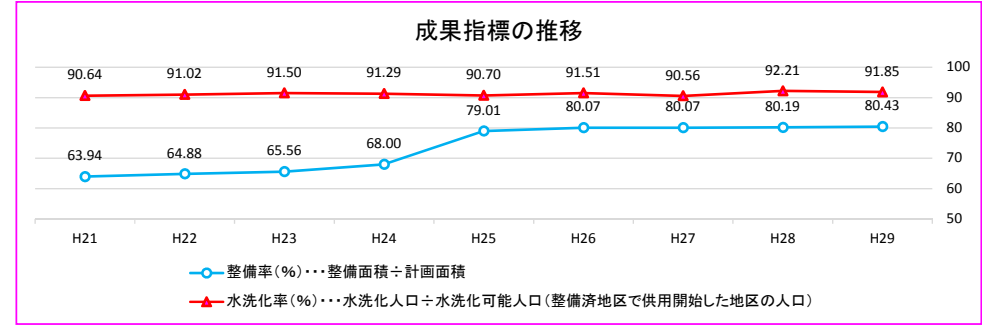
事業開始年次	平成17年度～		事業の終期	
総合計画	基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	下水道課
	基本計画	08 快適な生活が送れるまち	職・氏名	下水道業務係長 高坂 泰
	施策	32 生活排水の適正処理	電話	0869-66-9701

事業の成果	○下水道施設(管渠・処理場・ポンプ場)を整備することにより処理区域内の水質浄化を促進し、公共水域の水質浄化を図り、快適な生活を送ることができ、あわせて、生態系の保全を図ることが可能となる。 ○施設等の適正な維持管理を行い、継続的、安定的な水処理を行う。
成果指標名A	整備率(%)・・・整備面積÷計画面積
成果に関する他の要因	工事費の主な財源である国庫補助金や市債元利償還金に対する繰入金額など。
成果指標名B	水洗化率(%)・・・水洗化人口÷水洗化可能人口(整備済地区で供用開始した地区の人口)
成果に関する他の要因	転入出、出生、死亡などの人口増減により水洗化率、特に水洗化可能人口が影響を受ける。

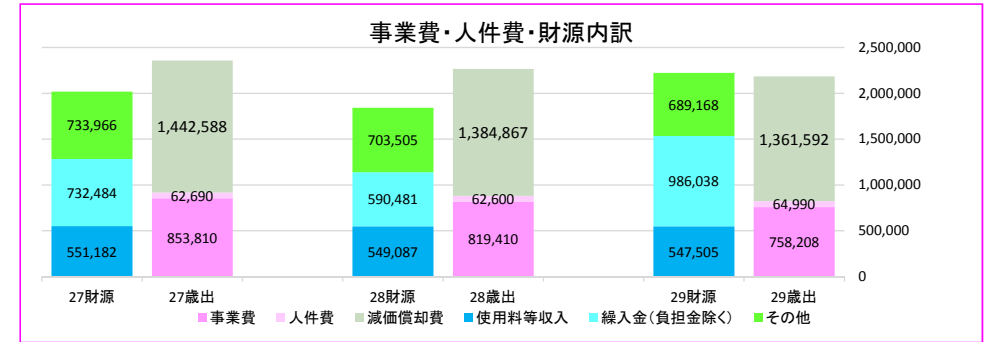
事業の説明	事業概要	35年度の完成を目前に整備工事を進め、処理区域の拡大を図ります。あわせて、整備済地区で下水道に未接続である世帯を訪問し、早期の接続を依頼します。 施設等の老朽化や経年劣化に伴う更新、修繕等を行い、継続的、安定的な水処理を行います。		
	制度改正の状況	計画面積1,691ha 整備面積1,360ha 訪問件数約100件 平成26年度より地方公営企業法の財務規程を適用し、企業会計に移行しました。 平成26年11月分より下水道使用料単価を増額改定しました。		
	結果・実績	計画面積	H27 1,691ha H28 1,691ha H29 1,691ha	
	整備面積	H27 1,354ha H28 1,356ha H29 1,360ha		
	水洗化可能人口	H27 28,832人 H28 27,817人 H29 28,122人		
	水洗化人口	H27 26,110人 H28 25,650人 H29 25,830人		

経費の説明	総費用	2,184,790千円
	営業費用	1,791,384千円
	うち 人件費	64,990千円/減価償却費 1,361,592千円/委託料 191,131千円/その他経費 173,671千円
	営業外費用	393,406千円
	うち 支払利息及び企業債取扱諸費	365,759千円/雑支出 27,647千円
	資本的支出	1,738,125千円
	うち 建設改良費	368,458千円/企業債償還金 1,369,667千円

歳入の説明	総収入	2,222,711千円
	営業収益	722,748千円
	うち 下水道使用料等	547,505千円/他会計負担金 175,196千円/その他 47千円
	営業外収益	1,499,962千円
	うち 他会計補助金	986,038千円/長期前受金戻入額 513,465千円/その他 459千円
	資本的収入	981,883千円
	うち 企業債	235,100千円/一般会計繰入金 597,897千円/国庫補助金 117,835千円/その他 31,051千円



有効性分析	順次整備が進む中で、水洗化率は高い水準でほぼ一定となっており、整備後の下水道接続が速やかに行われており、下水道整備の目的である公共水域の水質改善並びに保全及び収入確保が行われています。
-------	--



効率性分析(費用対効果)	使用料等収入が財源に占める割合は平均27.24%、歳出に占める割合は平均24.31%であり、使用料等収入だけでは歳出を賄いきれず、繰入金に依存している状況となっています。よって、使用料等の単価改定を検討するなど、経営基盤の強化対策が必要です。
--------------	---

妥当性の判断	今後の既存施設の老朽化や経年劣化に伴う施設等の更新や修繕等の増高、人口減少に伴う使用者の減少や節水意識の向上などから使用料等収入が減少し、収支が悪化することが予想されます。施設等を長期間使用するための施策の検討や効率的な資金投入の計画策定、更新時の施設等のダウンサイジングなどを検討する必要があります。
--------	---

今年度の重点取組	前年度に引き続き備前地区において、三石処理区汚水枝線整備工事、木生処理分区分汚水枝線整備工事、伊里汚水第1号幹線管渠築造工事等を行いました。あわせて整備済地区で下水道に未接続である世帯を訪問し、早期の接続を依頼しました。 施設等を長期間にわたり使用するため、また、更新、修繕などを効率的に行うためのストックマネジメント計画について、31年度の策定を予定しており、業務委託を実施しました。
----------	--

次年度の方向性	29年度に引き続き、伊里汚水第1号幹線管渠築造工事、木生処理分区分汚水枝線整備工事等を行います。 31年度を目前に策定予定の、整備計画と経営計画の双方を一体的に考慮したストックマネジメント計画策定業務委託の進捗管理を行います。
---------	--

01 浄化槽整備事業特別会計 事務事業評価シート【VFM】

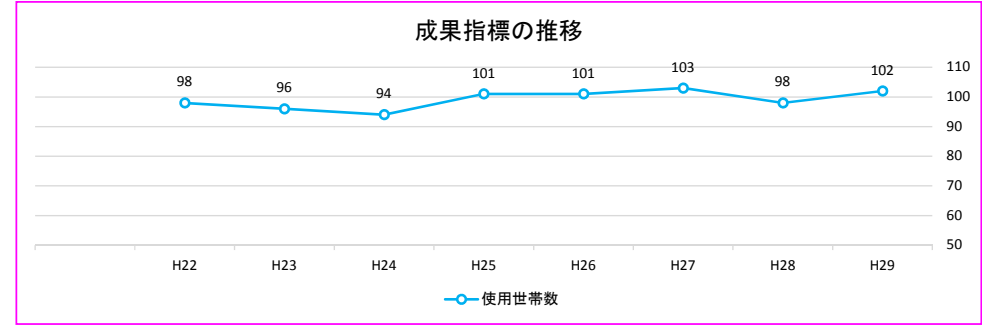
事業開始年次	平成17年度～		事業の終期	
総合計画	基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	下水道課
	基本計画	08 快適な生活が送れるまち	職・氏名	下水道業務係長 高坂 泰
	施策	32 生活排水の適正処理	電話	0869-66-9701

事業の成果	吉永町地内の個別排水処理施設の維持管理を行う。
成果指標名A	浄化槽使用世帯数 H29 102件
成果に關与する他の要因	
成果指標名B	
成果に關与する他の要因	

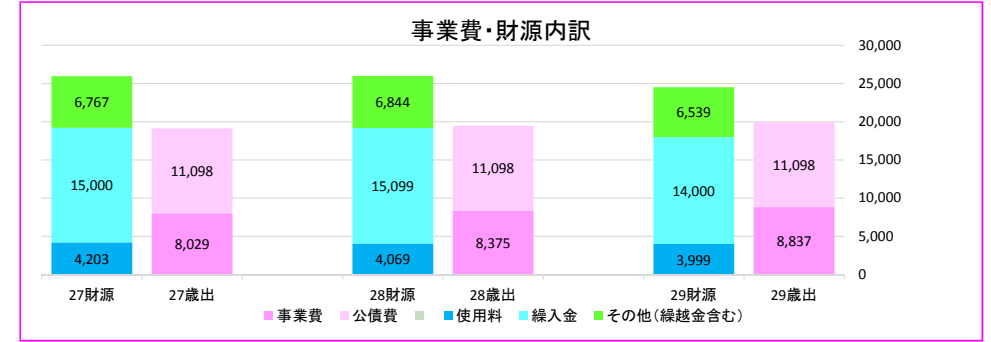
事業の説明	事業概要	平成11年度から17年度までの間で旧吉永町において、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の計画区域外の者に対して、町の負担で合併浄化槽を設置し、町の資産として維持管理を行っていたもので、合併後は市債の償還並びに浄化槽の維持管理を引き続き実施しています。下水道使用料金と同じ料金体系で、水道の使用量等に応じて徴収しています。		
	制度改正の状況	平成26年11月分より下水道使用料金単価を増額改定しました。		
	結果・実績	使用世帯数	H27 103世帯 H28 98世帯 H29 102世帯	
		水洗化人口	H27 210人 H28 193人 H29 194人	
		浄化槽維持管理委託費	H27 7,604千円 H28 7,868千円 H29 7,900千円	

経費の説明	歳出 19,935千円
	浄化槽整備事業費 8,837千円 うち 需用費 712千円/委託料 8,065千円/その他 60千円 公債費 11,098千円 うち 元金償還金 8,231千円/利子償還金 2,867千円

歳入の説明	歳入 24,538千円
	使用料 3,999千円
	うち 現年分 3,969千円/滞納分 30千円
	繰入金 14,000千円
	繰越金 6,538千円
	市預金利子 1千円



有効性分析	浄化槽設置は17年度までに完了しているため、使用世帯数の変動は転出入などの影響によるものです。
-------	---



効率性分析 (費用対効果)	使用料収入だけでは維持管理費等を賄いきれず、繰入金に依存している状況となっています。
---------------	--

妥当性の判断	浄化槽の使用料については、公共下水道等の使用料金体系と同様となっていますが、費用に占める使用料金等は低い状況です。市債の償還終了後、事業継続の是非を検討する必要があります。
--------	--

今年度の重点取組	特記事項はありません。
----------	-------------

次年度の方向性	29年度に引き続き、市債の償還並びに浄化槽の維持管理を行います。
---------	----------------------------------



01 浄化槽設置補助事業 事務事業評価シート【VFM】

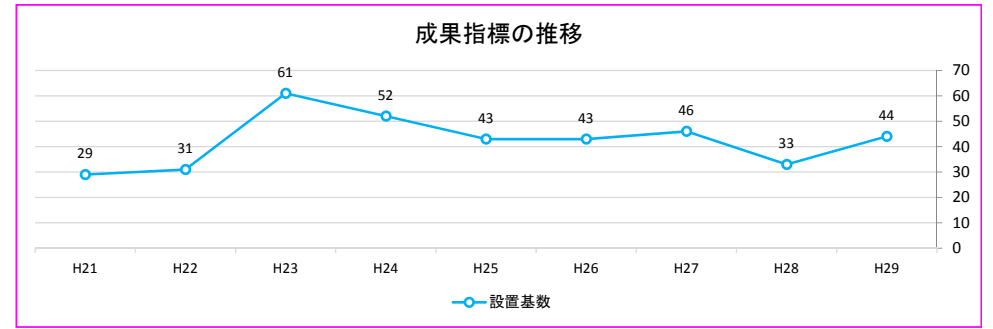
事業開始年次	平成17年度～		事業の終期	
総合計画	基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	下水道課
	基本計画	08 快適な生活が送れるまち	職・氏名	下水道業務係長 高坂 泰
	施策	32 生活排水の適正処理	電話	0869-66-9701

事業の成果	公共下水道の事業計画の認可を受けた区域及び農業集落排水事業並びに漁業集落排水事業の採択された区域外での公共水域の水質浄化が図られています。
成果指標名A	合併浄化槽設置基数 H29 44基
成果に関する他の要因	
成果指標名B	
成果に関する他の要因	

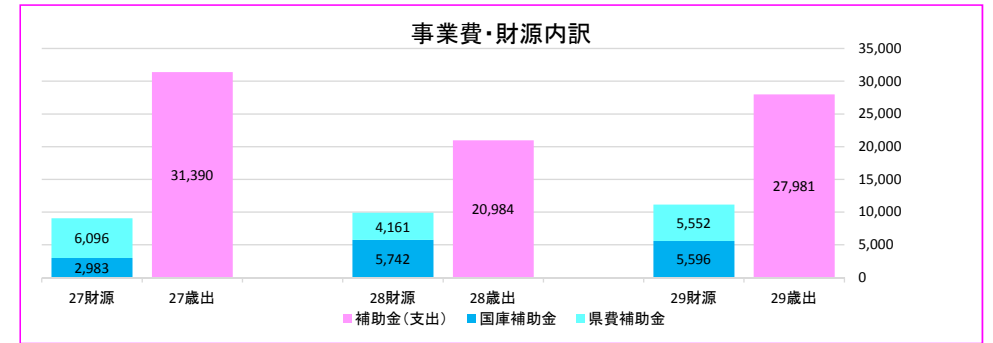
事業の説明	事業概要	公共下水道等の計画区域外の地域で合併浄化槽を設置する者に対して補助金を交付するものです。補助金は、各人槽別により決まっており、国、県、市がそれぞれ3分の1ずつ負担し、設置者に対し補助することになっていますが、早期の水質浄化のために、市は補助金を上乗せ（増額）し、事業の推進を図っています。
	制度改正の状況	補助金の上乗せ H18 1律10万円上乗せ H27 5人槽 332千円 → 532千円 7人槽 412千円 → 712千円 10人槽 548千円 → 1,058千円
	結果・実績	設置基数 H27 46基 H28 33基 H29 44基

経費の説明	衛生費 保健衛生費 環境衛生費 負担金補助及び交付金 浄化槽設置整備事業補助金 27,958,000円

歳入の説明	国庫支出金 国庫補助金 衛生費国庫補助金 環境衛生費補助金 浄化槽設置整備事業補助金 5,596,000円
	県支出金 県補助金 衛生費補助金 環境衛生費補助金 浄化槽設置整備事業補助金 5,552,000円



有効性分析	毎年平均42基程度の浄化槽設置となっていますが、予算や各世帯の設置箇所の制約があることや、上乗せした補助金が公共下水道等の区域外での浄化槽設置の動機づけの一助になっているかを判定する指標がなく、補助金の上乗せの有効性については不明な点があります。
-------	---



効率性分析 (費用対効果)	補助対象事業費に市独自の上乗せを行い推進しており、公共下水道等の計画区域外での水洗化も少しずつですが進んでいます。
---------------	---

妥当性の判断	公共下水道等は公営企業事業として維持管理や整備が行われており、その財源も一般会計からの繰入金や地方交付税の充当等があり、いわば積極的、計画的に事業が行われていますが、当該補助金を利用している区域外での公共水域の水質浄化策については、PR、啓発活動や計画性が劣っている状況であり、また、個人による設置の判断もあると考えています。
--------	---

今年度の重点取組	特記事項はありません。
----------	-------------

次年度の方向性	29年度に引き続き、浄化槽設置整備事業補助金を交付します。
---------	-------------------------------